

「(仮称) 益田匹見風力発電事業に係る環境影響評価方法書」
に対する益田市長意見

本事業は、アジア風力発電株式会社が、島根県益田市匹見町道川地区において最大で出力60,000kW、基数最大15基の風力発電所を設置するものである。

本事業における再生可能エネルギーは温室効果ガスを排出しないことから、地球温暖化防止に貢献する発電技術として期待されているものである。

しかしながら、本事業の実施にあたっては、地域住民に対し情報を提供したうえで、合意が得られることが極めて重要であることから、地域住民等との連携を深め、その際聴取した意見や要望に対しては誠実な対応を行うこと。

また、近隣においては既設風力発電所や計画中の風力発電所があることから、複合的な影響についても考慮し、本事業計画の検討にあたっては以下のことを遵守していただきたい。

1. 対象事業実施区域の設定について

事業の実施にあたっては、必要に応じて専門家等の助言を得ながら、科学的根拠に基づく最新かつ正確な情報を用いた調査・検討を行うことで、環境への負荷を最大限に回避・低減すること。

また、事業計画の策定にあたっては、事業実施区域及びその周辺の環境情報を把握し、先行事例の知見を反映させ、専門家及び地域住民等の意見を踏まえ、十分かつ慎重に検討を行うこと。

なお、環境への影響を回避又は十分な低減ができない場合には、対象事業実施区域の見直しを検討するなど、当該計画の見直しを行うこと。

2. 各論

(1) 騒音及び超低周波音について

事業実施想定区域周辺には、風力発電設備の設置予定位置から2km以内に住居が存在し、最短の住居までは約0.8kmである。また、配慮が特に必要な公共施設等として約2.5km離れた場所に診療所が存在する。

このことから、施設の稼働による騒音及び超低周波音の予測にあたっては、事業実施区域周辺の住居等への影響について、最新の科学的知見及び同型機・同規模の先行事例の知見を反映し、影響を予測すること。

(2) 水生生物について

事業実施区域周辺には匹見川、同水系下流には水質日本一になったことがある一級河川高津川が存在し、アユ漁などの内水面漁業が行われている。

また、国の天然記念物であるオオサンショウウオ、絶滅危惧種であるゴギ、イシドジョウなどの希少な生物が生息していることから、必要な調査、予測及び評価を行い、希少な水生生物等への影響を回避又は低減する措置を講ずること。

(3) 水環境に対する影響について

事業実施想定区域の周辺に位置する住民は井戸水や伏流水を取水し、飲料用をはじめ生活用水として活用している。

事業実施区域は自然由来の重金属類等（ヒ素等）が比較的検出されやすい地域となっていることから、地質について調査を行い、工事に伴い発生する土壌等に起因する環境影響が生じないように検討すること。

また、風力発電設備搬入のための道路整備や設置工事により生じた残土の流出防止対策を検討するとともに、近年増加している集中豪雨の傾向も踏まえ、地すべり対策等の自然災害についても現地調査結果に基づき必要な具体的対策を検討すること。

事業開始後においても、維持管理や水質調査等が確実に実行できる計画を検討すること。

(4) 動物、植物及び生態系について

事業実施区域周辺には、保安林等の重要な自然環境が存在しており、クマタカ、イヌワシなどの希少な鳥獣等の生息が確認されている。鳥類及びコウモリ類への影響については、専門家等からの助言を得ながら、広範囲での地形の特性を考慮した移動経路、生息状況等に関する詳細な調査及び予測を行うこと。

事業実施区域に存在するブナ林については、多様な種を維持する生態系の形成において重要な役割を果たしている。また、植生自然度9「クロモジブナ群集」も存在しており、地形変動による動物植物及び生態系への影響が懸念されるため、調査の実施にあたっては、専門家等の意見を踏まえつつ、適切な手法により調査を行うこと。

あわせて、工事の実施及び施設の稼働に起因する里山への獣害に係るクマ、シカ及びイノシシなどへの影響についても検討を行うこと。

(5) 景観、人と自然との触れ合いの活動の場について

事業実施区域周辺には、道の駅サンエイト美都、道の駅匹見峡が存在し、眺望景観への影響が懸念される。このため、風力発電設備の設置位置や機種を検討するにあたり、合成写真等を利用した視覚的な眺望景観を示し、利用者、地元住民及び専門家等の意見を踏まえ、反映させること。

また、シャドーフリッカーによる影響についても、地域住民等の意見も踏まえながら風力発電設備の機種決定、配置等を検討すること。

(6) 累積的な影響について

事業実施区域周辺においては、稼働中の風力発電所があることに加えて、他事業者による同事業が計画され環境影響評価手続中である。

このため、本事業とこれらの累積的な影響が懸念されることから、他事業者との情報交換等に努め、適切な予測及び評価を実施すること。